

2026年5月14日

会社名 株式会社コマース One ホールディングス  
代表者名 代表取締役 岡本 高彰  
(コード番号：4496 東証グロース)  
問合せ先 取締役兼管理本部長 清水 究  
(TEL. 03-6261-6677)

### 中期経営計画取り下げに関するお知らせ

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、2023年11月14日に公表した2027年3月期までの中期経営計画を取り下げることをご決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 中期経営計画の取り下げの理由

当社は、2023年11月14日に2027年3月期を最終年度とする中期経営計画を公表し、数値目標の達成に向けて事業の拡大を推進してまいりました。しかしながらAI技術の進展や消費行動の変化など事業環境が急激に変化するなかで、サービスの競争優位性を維持し拡大していくために、サービス開発や投資実行を見直し、事業を再構築する判断を行ったため、結果として中期経営計画との乖離が生じました。

##### 2. 現在の対応と施策の状況

当社は現在、2つの構造的な転換点を前提に、事業の再構築を進めています。

第一に、AIの進展に伴う消費行動の変化への対応です。購買行動は「検索」から「探索」へと移行しており、従来のSEO中心の集客モデルは限界を迎えつつあります。当社はこれを前提に、広告依存から脱却し、顧客体験および一次情報の蓄積を軸とした「デジタルコマース戦略基盤」への転換を進めています。レビュー、ライブコマース、コンテンツデータの構造化を通じて、将来的なAI最適化(AIO)に対応可能な基盤整備を進めています。この戦略の中核は、EC支援領域の再強化です。

「CommerceConect」「futureshop」「通販する蔵」「One Credit」を中心に、フロントからバックエンド、資金支援までを一体化し、マルチチャネル環境下におけるEC事業者

の収益最大化を支援します。特に、在庫・受注・出荷の一元管理によるオペレーション最適化、および資金供給機能の強化により、成長機会の取り込みを支えます。加えて、越境ECについては、成長余地の大きい領域と位置付け、決済・物流・資金回収といった障壁の解消に取り組んでいます。これにより、国内市場の成長鈍化を補完する新たな収益機会の確保を図ります。

第二に、生成AIの普及に伴うエネルギー需要の増加という構造変化への対応です。データセンターの電力需要拡大を背景に、エネルギー供給の安定性と脱炭素の両立が重要なテーマとなっています。当社はこの領域を中長期の成長軸と位置付け、バイオマス由来の炭化・ガス化技術を活用したエネルギー事業の立ち上げを進めています。当該技術はすでに実証フェーズを完了しており、現在は商用化に向けた具体的な検討段階にあります。複数の事業会社との協議を進めており、バイオ炭供給および水素製造装置の展開を軸に、段階的な事業化を見込んでいます。

### 3. 今後の見通し

短期的には、開発遅延の解消および既存事業の収益性改善を確実に実行し、キャッシュ創出力の回復を実現します。

中期的には、EC支援領域において、AI時代に適合したデータおよびコンテンツ基盤を確立し、顧客の売上成長に直結するサービス提供を通じて、安定的かつ継続的な収益成長を実現します。

エネルギー領域については、計画に基づき事業化を着実に進め、段階的に収益貢献へとつなげます。

これら2つの成長軸に対して、経営資源を優先的に配分し、実行力を伴った成長戦略を推進することで、当社は中長期にわたる企業価値の持続的な向上を実現いたします。

最後に株主還元については、安定配当を基本としつつ、業績およびキャッシュフローの改善に応じて還元水準の向上を図り、成長と還元の両立を確実に実行してまいります。

以上